

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 25 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01458

研究課題名（和文）日中戦争の再検討 マルチアーカイブによる多角的研究

研究課題名（英文）Multi-archival analysis on the Sino-Japanese war

研究代表者

岩谷 将（IWATANI, Nobu）

北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授

研究者番号：80779562

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：日中双方、ならびに第三国の一次史料、とりわけ中国側史料を用いることにより、これまで不明であった中国側の動向が明らかとなった。日本が盧溝橋事件の現地解決に失敗した後、中国は上海において戦争を発生させた。対ソ戦備の不安から最小限の兵力を逐次投入した日本は多数の死傷者を出すに至った。南京陥落後に和平条件を加重したために、また日中双方大きな犠牲を出したために譲歩ができなくなり、ドイツを介した交渉は妥結を見ずにおわった。その結果、双方出口のない泥沼戦に突入していった。この過程で、日本と同じく、中国も戦争の見積もりを誤り、上海での短期決戦に失敗し、戦争終結構想が破綻し、持久戦を強いられることになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日中戦争については、日中間のみならず、日本の社会においても共通認識が形成されていない。これは戦争をめぐる政治的な対立のみならず、公開された史料に制限があったことによる。しかし、2000年代以降、台湾において史料の公開がすすみ、さらに米国に寄託された当時の中国側指導者の史料も公開されるようになった。これによって、中国側の動向を含め、日中戦争の実態に迫れるようになった。より史料に裏付けられた歴史が叙述されることにより、ややもすれば政治的な議論になりがちな日中戦争について、より客観的な議論が可能となり、ひいては歴史問題に対する共通認識を得るための一つの視座を提供できると考える。

研究成果の概要（英文）： In this research, I explored both Japanese and Chinese primary historical records, especially Chinese side that have been unknown for decades. With the reference of the documents of third parties, such as the United States and the Great Britain and so on, I tried to be as objective as possible. I realized that Chinese leaders took the initiative to maneuver against Japanese aggression through analysis. After Japanese authorities failed to localize the Marco-polo Bridge Incident, Chinese leader initiated an attack in Shanghai against Japan. Considering the USSR's forces confronting Japan, Japanese military authority dispatched minimum forces little by little, leaving thousands of victims. On the other hand, German mediation has failed due to Japanese additional terms of peace after the fall of Nanking. During negotiations, both Japanese and Chinese government misestimated the war-making capacity, the war proceeded to become mired in deadly struggle.

研究分野：日中関係史

キーワード：日中戦争 盧溝橋事件 第二次上海事件 第一次近衛声明 和平工作

## 1. 研究開始当初の背景

2017年、中国政府は抗日戦争（日中戦争）の起点を正式に満洲事変が生じた1931年に定めた。1931年の満洲事変から1937年の盧溝橋事件までを局部抗戦とし、盧溝橋事件から1945年の終戦までを全面抗戦と位置づけるものである。このような言説は新しいものではなく、一貫して侵略を試みる日本が満洲事変以降本格化させ、それに対してやむにやまれず抗戦する中国という、戦後から中国が日中戦争について説明する際に用いてきた構図であり、学术界に対してもとくに二つの点において強い影響を与えてきた。一つは侵略意図とその実現手段としての戦争を同一視する見方であり、もう一つは中国が常に受動的な抵抗者であったという前提である。

前者の問題は、無意識のうちに日本の大陸進出への長期的傾向と、その過程における短期的な成果達成のために発動する、手段としての戦争を同一視していることにある。したがって、様々な主体が時期毎に異なる動機によって異なる行動をとることで日本の大陸進出にも時期における濃淡が生じ、手段にも相違があった点が見落とされてしまう。

後者の問題は、常に中国が客体として理解されるがために、日本の対華政策に対して中国が採った積極的な対応、たとえば全面戦争へと発展する直接的契機となった1937年8月の上海戦の発起、またその後の英米ソ各国への働きかけによって日本を戦略的袋小路に導いたことなどが、日中戦争を理解する前提から抜け落ちてしまったことにある。そのため、盧溝橋事件直後になぜ日本側が全面戦争への拡大を避けようとしたのか、またそれにも関わらずなぜ事態が拡大したのか、という重要な論点がそもそも存在しないものとして扱われていた。

したがって、これまで語られてきた日中戦争観によって認識の枠組みが形成されたため、時間や程度の差こそあれ、日本の対華侵略が発展し、日中全面戦争へと拡大したという通念的理解が学术界においても受容されてきた。また、中国側史料が長らく非公開とされていたため、不完全な形で残された日本側史料を用いて研究するほかなく、「客体としての中国」側の動向については台湾（国民党）、大陸（共産党）の公式史観が前提となり、中国側の対日政策や戦略について一次史料に基づいて詳しく検討されることはなかった。

## 2. 研究の目的

本研究はなぜ日本の大陸発展あるいは大陸進出が、最終的に中国への領土的伸張および侵略と、その帰結としての全面戦争という形をとることになったのか、またなぜそれが日米間の争いへと発展し、最終的に敗戦にいたったのか、という問題関心に基づいている。つまり、日本の一貫した大陸進出を認めつつも、最終的に全面戦争という形で日中間の関係を解決することが唯一の選択肢ではなかったと仮定し、その間における中国側の行動を主体的に捉え直し、日中間の対立が最終的に全面戦争へと至った原因を解明するものである。研究代表者は、これまで客体としてのみ扱われてきた中国側の意図や動向を主体的に捉え直すことによって、日中戦争の発展過程を双方向的に捉え直す必要があると考える。

本研究の目的は政治的な枠組みから距離をとり、日中戦争の性格と実態を明らかにすることにより、日中戦争に対する学術的な座標軸を獲得することにある。日中戦争をめぐるのは従来のイデオロギー対立に加え、近年、歴史をめぐるプロパガンダ戦である歴史戦の対象となり、左右両陣営の言説によって極端かつ事実とかけ離れた理解が形成されつつある。本研究はそのような不毛な論争に終止符を打つべく、少なくとも双方の史料的根拠に基づく歴史的な過程を検討し世に問う基礎的な作業を行うものである。これは、一義的には日中戦争を理解する学術的な基礎作業であるとともに、歴史を理解するうえで参照しうる基点を提供することにある。したがって、本研究は学術的な観点のみならず、社会的観点からも必要とされている課題であるといえる。

## 3. 研究の方法

本研究は、主として以下の3点の方法によって進めた。第一は、政治的言説や通説から離れ、あくまで史料に基づく日中戦争観を構築するため、新たに公開された日中双方の一次史料を用い、主として等閑視されてきた中国側の観点に立って日中戦争の性格や展開過程を再構成することである。第二は、日中戦争を国際的文脈から位置づけ直し、当時の国際的観点から日中関係がどのように見られていたのか、また中国が各国に行った働きかけがどのような影響を与えたのかを検討するため、関係の深い時期ごとに第三国である米、英、ソ、独、仏、伊の外交・軍事一次史料を用いることである。これにより不完全な日本側史料を補うことも期待される。第三は、日中双方が自国に有利となるよう諸外国に印象づけるために行った情報戦・宣伝戦の実態を解明することによって、現在我々が理解している日中戦争のどこまでが史実に基づくものであり、どこまでがつけられたものであるのかを注意深く探り、真の日中戦争理解を試みることにある。

第一の点については、意外にも中国側のみならず日本側についても、かつての通説的理解から研究は余り進展していない。防衛研究所等に所蔵される一次史料を丹念に読み直し、新たに公開された史料等を踏まえる必要がある。また、中国側についてはスタンフォード大学フーバー研究所の蒋介石日記の公開によって研究の進展が見られるものの、蒋介石史観ともいべき蒋介石の理解に基づく日中戦争史観が形成されつつあり、他の指導者の認識や公文書による政策決定と合わせて、実態に近づける作業が求められている。

第二の点については、従来日中戦争が二国間で語られ過ぎており、その国際的性格がともすれば見落とされがちであった。公刊されている米英等の史料集は当然ながら自国中心に編集されているため、日中戦争についてはかなりの部分省略されており、また採録史料も後世の価値判断から捨象されている。それでも外交に関する文書はある程度公刊されているが、軍の文書は公刊されていないため、一次史料から再構成する必要がある。

第三の点については、日中戦争は一面において、自国の説明に対する国際的承認を得る戦いでもあったことから、宣伝戦、情報戦に注意が払われ、とくに中国側では日本の侵略性や残虐性、自身の受動的抗戦者という性格を印象づけることに注力した。こうした印象操作は学界にも影響を与えており、改めて一次史料にもとづき冷静に検討する必要がある。台北国史館の蒋介石档案や中国国民党党史館の中国国民党特種档案の史料が公開されたことにより、こうした実態が史料的裏付けとともに検証できる環境が整いつつあり、本研究においても宣伝戦・情報戦の観点を取り入れて検討を進めた。

#### 4. 研究成果

その後の展開から振り返れば、七月七日に永定河畔で生じた発砲事件そのものに、日中双方に大きな犠牲を伴う、八年にもおよぶ戦争の発端となるほどの重大な要素はなかった。日本側も中国側も万々に備えて増援部隊を現地に送ったが、相互不信の環境下においては、むしろ万一事態を準備することになった。

当初、宋哲元は南京中央政府と懸隔があり、可能な範囲内であれば日本と妥協して事を収めるつもりであったが、続々と到着する日本の増援部隊と、徐々に加重されていく日本側の条件により、最終的には南京中央政府の側に付く以外方法がなくなってしまった。むしろ、宋哲元としては日本側と部分妥協するにせよ、南京に付くにせよ、冀察および第二九軍の抗戦準備を準備する必要があった。それは日本側には交渉による時間稼ぎとみなされ、疑念や不誠実さを想起させることになった。七月十九日に「謝罪」を終えた宋哲元は北平に入り、日本側要求を矢継ぎ早に実施し始めたが、直後に行われた日本側による二十日の宛平県城砲撃や、蒋介石の四条件に抵触する第三七師部隊すべての南方移駐要求は、宋哲元を板挟みに陥れ、日本側との局部妥協を断念する大きな要因となったと考えられる。

他方で、日本側においても衝突の度に要求を厳格化し、全三七師の撤退など新たな条件を課すことで、自らハードルを上げ、面子という本来交渉に不要なものによって自縄自縛に陥っていった。これは中国側の現場部隊における抗日意識や不満を考えれば、簡単に実現するものではなかった。

日本側の内地からの派兵声明と増援部隊の派遣による圧迫は、最終的には宋哲元を南京側に向かわせたが、かりにこれらの増援部隊の派遣がなければ、宋は引続き可能な限りにおいて日本との交渉を続けたと考えられる。しかし、それは自らの抗戦準備のために行われるわけであり、早晚生じるであろう日本との衝突に備えたものであった。したがって、宋が稼ぎ得たであろうその時間は決して長いものではなく、前線部隊レベルにおける自信と抗日意識を高めるだけの結果に終わった可能性が高い。

日本側としても実態がどうであれ、南京政府により中央軍の北上が下命された以上、圧倒的に数的に不利な天津軍をそのままにしておくわけにもいかず、増援部隊の派遣はやむを得ないのであった。七月七日の発砲事件は非常に小さな事件であり、その後も幾度となく終息に向かう可能性があったように見えるが、一九三七年七月の段階においては、すでに現地当局間において元来の状態に復そうとする力は非常に弱く、部隊レベルでの衝突を回避しようとする信頼はすでに失われていた。この時点ではすでに現地レベルで解決できる問題ではなくなっていたものの、日本側が現地解決にこだわったこと、中国側も現地軍との意思疎通に問題を抱えていたことによって、適切な交渉相手を欠いたまま、事態が進展していった。盧溝橋事件以降の過程は、相互不信下であって、相手の予防的行動を積極的行動と判断し、実態がわからないままに相互に事態をエスカレートさせてしまう典型的な事例であった。

南京政府としては早晩訪れるであろう日本との戦闘に備えるには、地方軍を主体とする北方での戦闘は不利であり、中央軍を主体として防備を固めていた長江下流域に日本軍を惹きつけ、可能であれば速戦即決によって諸外国の介入を得て日本との戦いを有利な条件で講和に持ち込むことを考えるのは合理的な選択であった。ただ、徹底抗戦に踏み切るとはいえ、蒋介石は戦争終結の形について、幾つか考えられるプランを用意していたようには思えず、対応が後手後手に回った感はぬぐえない。

蒋介石は日本側の増援が行われる前であれば、海軍特別陸戦隊を主体とする上海における日本軍を撃滅できると考えていた。精鋭の数個師と教導総隊によって海軍特別陸戦隊を壊滅させ、

航空戦力によって第三艦隊に多大の損害を与えられるだろうと見積もっていた。戦争発起の段階では長期持久戦は念頭にはなかったと考えられる。戦況が不利になるにしたがって、長期持久戦以外にとるべき方法がなくなったに過ぎない。当初から長期持久戦を戦うのであれば、もっとも戦力となる精鋭部隊をあまりにも長く上海戦に投入し続ける必要はなく、さらにはそれらの部隊をほぼ壊滅させるまで戦わせる必要もなかった。

これら部隊の壊滅は、中国政府のみならず、中央軍の精鋭部隊をその政治的な資源とする蒋介石にとっても、軍事のみならず、政治的資源をも奪うものであった。そもそも蒋介石はブリュッセル会議で関係国が日本に対して制裁を発動するか、そうでなくとも日本の侵攻をとどめる何らかの措置が取られることを期待し、上海での戦闘にこだわった。これは戦略的というよりは政略的に選択された手段であったが、ブリュッセル会議は何らの成果もなく終わってしまった。さらには期待していたソ連の対日参戦も実現できなかったため、戦略的にも政略的にも行き詰ってしまい、自らの軍事的、政治的指導力にも大きなダメージを与えることになった。したがって、上海戦の発起から南京陥落に至る蒋介石の政略指導は時間の経過とともに取り得る選択肢を失っていった。そのため、兵士を中心に国民に犠牲を求め続ける一方で、政策的失敗を重ねた蒋介石は、徐々に求心力を失っていったのであり、その指導力は決して盤石なものではなかった。

他方、日本側においても上海での戦闘は当初から困難に満ちたものであった。対ソ警戒から中国に出せる兵力には限界があったため、当初から不拡大方針をとっていた陸軍は海軍との協定にもとづく上海方面への派兵には消極的で、可能な限り最小限の兵力を投入する考えであった。しかし、結果的にはクリークが張り巡らされた地形と中国側の頑強な陣地に阻まれ、兵力を逐次投入することになった。また、上海方面での戦闘を予期していなかったため、兵用地誌の調査も不十分であり、使用可能な火砲の選定を誤ったことも戦局の進展に大きな影響を与えた。兵力でまさる中国側に対応し続けた結果、弾薬の補給が間に合わず、深刻な弾薬の欠乏に陥った。さらにコレラと赤痢の流行にも苦しめられた。

十月二十四日に中国軍が退却し、二十六日に大場鎮が陥落するまで、戦線は膠着し、日本軍にとっては厳しい状況が続いた。それは松井司令官が自害を考えるほど上海戦線の状況は厳しいものであった。その後、十一月五日に第十軍が金山衛に上陸し、十三日に第十六師団、藤重支隊等が白茆口に上陸したことによって、事態は急速に南京攻略に向けて動き出した。この間、日本軍は当初の派遣を含めて五次にわたって兵力を派遣したことになる。ブリュッセルで開かれていた九カ国会議への影響を恐れて退却を躊躇していた蒋介石であったが、何応欽らの撤退要請もあり、十一月七日によりやく撤退を命じた。かりに中国軍が段階的に防衛線を南京に向けて後退させて逐次攻勢を取っていたならば、日本軍はさらに苦境に陥ったと考えられる。いずれにしても、この疲弊していない新たな日本軍の部隊投入による進撃と、中国軍の退却が同時に生じたことにより、当初は慎重であった南京攻略が突如として進められ、参謀本部の予想を上回る速度で現地軍は南京へと向かうことになった。この事態は日中双方の中央政府が予測していなかった展開であり、当時進められていた和平交渉に大きな影響を与えることになる。

上海戦は中国による積極攻勢によって始まったが、日本側は華北と華中の両戦面で戦いつつ、和平による当面の戦争終結の構想を漠然と描きながらも、中国の頑強な抗戦姿勢によって、その構想は和平に導くための打撃による屈服を目的とせざるを得なくなり、いたずらに戦面を拡大していくことになった。この過程においても出先軍を十分には指導、統制できておらず、南京攻略に向かう主導権は結果的に出先軍に委ねられることになった。

すでに重慶に遷都が宣言されていたとはいえ、それまで首都であった南京の陥落を控えた時期は、日本の陸軍統帥部が考える最後の和平の機会となるはずであった。和平の失敗が意味するものは、いつ終わるとも知れない長期持久戦の始まりであった。盧溝橋事件発生以来の展開を振り返れば、内閣と統帥部の見解はおおむね相反していた。陸軍内においてさえ陸軍省と参謀本部の見解は相反しており、時間の経過とともにその傾向は甚だしさを増していった。数次にわたって対中政策をどのようにするかについて、四相会議や閣議で決定が行われたが、統一された方針を定めるというよりは各組織の要求を並べた作文に近く、それは戦争の長期化につれて膨らんでいった。政府全体として日中戦争をどのように終わらせるかについて、共通の見解は存在していなかった。

統帥部、とくに参謀本部は時間の経過とともに、中国戦線への投入戦力が増加していくことに危機感を抱いていた。一九三七年九月の段階では、当初の対ソ計画にもとづけば、すでに十個師団が不足していた。ただし、参謀本部内でも見解が一致していたのは中国との戦争を終結させることだけであって、和平交渉によって終結させるのか、打撃を与えて屈服させて終結させるのかについて意見は一致していなかった。多田駿参謀次長や戦争指導班は明確に和平を望んでいたが、第二(情報)部や下村定が第一(作戦)部長に就任してからの第一(作戦)部は後者に近かった。陸軍省も大臣を筆頭に強硬派であり、出先の上海派遣軍の松井岩根司令官、第十軍の柳川平助司令官も強硬派であった。

統帥に関する事項は秘とされていたため、総理大臣はおろか、場合によっては陸軍大臣も決定の直前まで知らされていないこともあった。和平交渉をするにしても、長期戦を戦うにしても、彼我の戦力見積りや作戦方針など、統帥に関する事項が不明であっては本来議論が成り立たないのであるが、それぞれ陸海軍大臣が代わって意見を伝達する建前で四相会議や五相会議を開いていた。しかしながら、陸海軍大臣も統帥部から十分に説明を受けていた訳ではなく、とくに陸

軍では陸軍大臣と参謀次長との間でしばしば意見の相違や対立が生じていた。

十一月二十日に設置された大本営は、陸海軍大臣を列席させることによって省・部間の齟齬を解消することを狙ったものであった。さらに内閣との意思疎通をはかるために大本営政府連絡会議も設けられたが、統帥事項に関する根本問題は解決しなかった。その意味では事実上の戦時における日本の政策決定システムには重大な欠陥があった。和平条件に関して統帥事項にあずかり知らない文官閣僚から弱腰との批判が出たのも、もとをたどれば制度的な問題に行きつく。南京攻略が急激に進んでしまったことも、こうした制度にもとづく問題を解消するだけの時間的猶予を奪い、さらに続く「戦勝」気分の世論が、和平に向けた再検討を許さない雰囲気醸成していた。

和平交渉が本格化した頃には、中国が日本の条件を譲歩なしに受け入れない限り、日本の政策決定のシステムでは、すでに一旦白紙に出来ないところまで進んでおり、拒絶された場合、自ら用意した中国が交渉に応じなかった場合の方針に従うしかなかった。しかしながら、少なくとも相手とせずとの声明発表に進む決定において、その後展開される長期持久戦によってもたらされる厳しい事態を理解していたものはごく少数であった。

他方の中国側はどうであったか。一九三七年の盧溝橋事件の発生から、一九三八年一月の「相手とせず声明」の発表までの期間、中国における最終的な決定者は蒋介石であったことは疑いようのない事実である。しかし、この時期における蒋介石の地位は大多数の指導者達の反対を完全に抑えられるほどの絶対的なものではなかった。日中間の紛争が拡大し、全面的な戦争になるにつれて、抗戦のシンボルとしての蒋介石の地位は向上していった。しかしながら、最終的な政策決定者として下した戦略的、政略的な判断ミスは事態の推移とともに徐々に明らかとなり、それがすべて蒋介石に帰せられるものではなかったとはいえ、その地位の絶対性には陰りが見え始めていた。

列国との外交交渉をはじめ蒋介石を補佐しつつ、抗戦に注力していた孔祥熙でさえ、上海戦での雌雄が決した後は、少なくとも体勢を立て直すための停戦が必要と考えるようになった。また、汪精衛はいたずらに国民に犠牲を出し続けることに反対であり、比較考慮の上交渉に応じる必要があると考えていた。一九三八年一月初めの段階においては蒋介石以外の主要な指導者はみな、具体的な和平交渉をどのように進めるかは別として、まずは日本に呼応して停戦にこぎつけることが不可欠であると考えていた。

仮に日本側、とりわけ参謀本部第一（作戦）部が中国政府内部の実情を的確に把握し、その事実をもって交渉継続を主張していたならば、蒋介石個人にとっては厳しい局面が訪れることになったであろうが、中国政府全体として望んでいた時間稼ぎのための停戦は実現できていた可能性は高い。もちろん、停戦にこぎつけるに当たって課される条件はいくら参謀本部が交渉の中で緩和しようにも限度があった訳で、交渉を双方受け入れ可能な条件で妥結することは難しかったであろう。ただ、交渉の席に着くまで待つ価値は十分にあった。

日本側も戦況の変化を受けて、中国側がどの程度までを譲歩として受け入れるかについて、十分に検討した形跡は見られない。むしろ、日本側では各省が要求する内容を調整することに主眼が置かれており、南京の陥落以降はさらにその傾向が強まった。振り返れば、南京攻略をめぐる日本側の軍事施策と外交施策の不一致は、日中間における解決の糸口を遠ざけてしまった。南京攻略を目指す軍事政策は蒋介石否認論と結びついており、和平を目指す外交施策は交渉継続論と結びついてきたが、相矛盾する両者は統一されることなく、並行したまま進められた。正確に言えば、否認論で進んだ場合の利点、欠点を十分に議論されないまま、中国側の回答遅延を遷延策と見なして蒋政権否認の声明を出し、長期戦へと突入していった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 郭岱君、岩谷將、嵯峨隆	4. 巻
2. 論文標題 重探汪精衛及汪政權	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 郭岱君【主編】『重探抗戦史（三）：抗戦与中国之命運』（台北：聯経出版公司）	6. 最初と最後の頁 3 86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 楊天石、岩谷將、郭岱君	4. 巻
2. 論文標題 重探戦時中日和議問題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 郭岱君【主編】『重探抗戦史（三）：抗戦与中国之命運』（台北：聯経出版公司）	6. 最初と最後の頁 87 160
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 岩谷將、傅応川、洪小夏	4. 巻
2. 論文標題 中日戦略調整及其実践	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 郭岱君【主編】『重探抗戦史（二）：抗日戦争与世界大戦合流1938.11-1945.08』（台北：聯経出版公司）	6. 最初と最後の頁 3 20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 郭岱君、岩谷將	4. 巻
2. 論文標題 日軍為何始終未攻進重慶？	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 郭岱君【主編】『重探抗戦史（二）：抗日戦争与世界大戦合流1938.11-1945.08』（台北：聯経出版公司）	6. 最初と最後の頁 291 313
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 岩谷将	4. 巻 71巻6号
2. 論文標題 盧溝橋事件における現地交渉( ・完) 1937年7月7日~7月28日	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 143 190
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岩谷将	4. 巻 69巻2号
2. 論文標題 蒋介石のなかの日本(下)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 海外事情	6. 最初と最後の頁 153 166
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩谷将	4. 巻 71巻5号
2. 論文標題 盧溝橋事件における現地交渉( ) 1937年7月7日~7月28日	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 45 75
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岩谷将	4. 巻 69巻1号
2. 論文標題 蒋介石のなかの日本(中)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 海外事情	6. 最初と最後の頁 153 166
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩谷将	4. 巻 68巻6号
2. 論文標題 蒋介石のなかの日本(上)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 海外事情	6. 最初と最後の頁 151 163
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩谷将	4. 巻
2. 論文標題 日中戦争・太平洋戦争	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 川島真・小嶋華津子【編著】『よくわかる現代中国政治』(ミネルヴァ書房)	6. 最初と最後の頁 18 19
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩谷将	4. 巻
2. 論文標題 従盧溝橋到上海 再論中日戦争初期的展	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 黄自進【主編】『邁向和解之路 中日戦争的再検討』上冊(稻郷出版社)	6. 最初と最後の頁 229 268
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩谷将	4. 巻
2. 論文標題 国民政府と日本 対立の背景	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岡本隆司・箱田恵子【編著】『ハンドブック近代中国外交史 明清交替から満洲事变まで』(ミネルヴァ書房)	6. 最初と最後の頁 202 207
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 岩谷將	4. 巻
2. 論文標題 1937年後半における中国の対日戦略	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 河原地英武・平野達志【訳著】家近亮子・川島真・岩谷將【監】『日中戦争と中ソ関係 1937年ソ連外交文書邦訳・解題・解説』（東京大学出版会）	6. 最初と最後の頁 295 300
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 岩谷將
2. 発表標題 中日戦争初期的の日本謀和工作
3. 学会等名 中央研究院近代史研究所蒋介石研究群（台湾）「中日戦争史反思の新格局」国際学術検討会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岩谷將
2. 発表標題 蒋介石と対米開戦 情報と戦略
3. 学会等名 防衛省防衛研究所主催戦争史研究国際フォーラム 第20回「戦争と情報の歴史的考察」セッション1「太平洋戦争における戦略と情報」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岩谷將
2. 発表標題 中日戦争初期日本の謀和工作
3. 学会等名 中国社会科学院近代史研究所学術講座（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

## 〔図書〕 計2件

1. 著者名 川島真・岩谷將【編著】	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 356
3. 書名 日中戦争研究の現在 歴史と歴史認識問題	

1. 著者名 河原地英武・平野達志【訳著】家近亮子・川島真・岩谷將【監】	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 352
3. 書名 日中戦争と中ソ関係 1937年ソ連外交文書邦訳・解題・解説	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

北海道大学学術成果コレクション：HUSCAP <a href="http://hdl.handle.net/2115/80739">http://hdl.handle.net/2115/80739</a> 北海道大学学術成果コレクション：HUSCAP <a href="http://hdl.handle.net/2115/80317">http://hdl.handle.net/2115/80317</a>
--

## 6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------